

人生 100 年時代を支える住まい環境整備モデル事業

選定事業の事業概要等

提案名	多様な参加の仕掛けにより実現する「鎌倉・多世代間交流拠点」モデル事業
実施場所	神奈川県鎌倉市
代表提案者	株式会社エンジョイワークス
共同提案者	鎌倉・育ちあいの家、株式会社カローゼット
事業テーマ	①課題設定型－1) 多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備 5) 住宅団地の再生につながる地域の居住継続機能の整備
事業内容	住宅整備（建設／改修） 施設整備（建設／改修） 技術検証 情報提供・普及
提案概要	<p>全国にコミュニティ拠点となる場合は数多く存在するが、高齢者や子育て世帯等の利用者の偏り、棲み分けが生じている。一方、地域内の空き家の増加が全国的な課題となる。</p> <p>本提案は、空き家利活用による多世代間交流拠点を創出するため、鎌倉駅近くの利便性の良い立地の空き家を活用し、子どもの一時預かりや多世代交流スペース、高齢者サロン等を開設するとともに、食の提供やモノの貸し借り（シェアリングサービス）を通じたコミュニケーション促進の仕掛けづくりを行う。</p> <p>事業の資金調達から運営費の確保にあたり、投資型クラウドファンディングを活用し、地域の人々の参加を促す。</p> <p>同様な空き家問題や多世代間の交流の課題を有する地域への波及等、全国のモデルになることを目指す。</p>
評価概要	<p>空き家活用による世代にこだわらず、諸世代が融合できるコミュニティスペースの構築は、地域に根差した提案であり、また投資型クラウドファンディングの活用による持続性を考慮した提案は、先導性・事業継続性の観点からも評価できる。</p> <p>一方、モノの貸し借りを通じたコミュニケーション促進の提案は、事業効果の検証に関して課題があるので、十分な検討が求められる。</p> <p>さらに、多世代による互助を促進させる提案は評価できるが、性別による役割分担意識を助長するような表現がみられる。事業実施の際はこの点に十分な配慮が求められる。</p>

選定事業の事業概要等

提案名	廃小学校を核にした地域の再生と発展～地域に開かれた多世代交流多機能拠点と看取りの拠点整備事業
実施場所	東京都西東京市
代表提案者	株式会社SHエステート
共同提案者	医療法人社団順洋会、犬のじどうかん
事業テーマ	①課題設定型 — 1) 多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備 2) 効果的に見守る高齢者向け住宅の整備 3) 長く健康に暮らせる高齢者住宅の整備
事業内容	住宅整備（建設／改修） 技術検証 施設整備（建設／改修） 情報提供・普及
提案概要	<p>本提案の対象地域は、高齢者のみ世帯が増加する一方、医師数や在宅療養支援診療所が少なく、今後高齢者のみ世帯への支援、看取りの場の充実、高齢者の未病の維持が課題である。</p> <p>本提案では、地域の課題に対応するため、小学校跡地を活用し、診療所、ホスピス、訪問看護、訪問・通所リハビリ事業所等を整備し、未病から最終期の看取りまで、高齢者が地域で安心して住み続けるための拠点づくりを行う。診療所や訪問サービスは、ホスピスのみならず、地域の在宅高齢者にもサービスを提供し、見守り・健康管理体制を構築する。また、高齢者のひきこもりや地域からの孤立を防止するため、動物介在活動も積極的に行う。</p> <p>さらに、多様な世代が集う場である小学校機能を引き継ぐため、地域交流拠点、食事提供施設、隣接の公園と連携した中庭を設け、こどもから高齢者まで気軽に集える場づくりを行う。</p>
評価概要	<p>医療と介護の融合のもと、地域の高齢者の健康増進から訪問看護・診療、看取りまでの時間的連続・地理的連携が時宜にかなった提案である。終末期を医療の枠組みに閉じ込めず、住み慣れた地域と関わりながら終末期を過ごせる施設整備の提案も評価できる。</p> <p>また、学生ボランティアや動物介在活動のグループと連携したプログラムは、今後の在宅の高齢者支援になり得る提案である。</p> <p>さらに、小学校跡地の利用は地方公共団体の資産活用という観点からも評価でき、看取り機能やドッグセラピーの導入は、学校跡地活用のモデルとしても興味深いものである。</p>

選定事業の事業概要等

提案名	中国残留邦人が暮らす住宅と地域に開かれた医療施設と食堂の整備
実施場所	大阪府八尾市
代表提案者	株式会社 夕陽紅
共同提案者	一般社団法人大正・港エリア空き家活用協議会、大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 建築・都市計画論領域
事業テーマ	①課題設定型 1) 多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備 2) 効果的に見守る高齢者向けの住宅の整備 3) 長く健康に暮らせる高齢者住宅の整備
事業内容	住宅整備（建設／改修） 施設整備 （建設／改修） 技術検証 情報提供・普及
提案概要	<p>中国残留孤児の帰国者（以下「中国帰国者」という）の9割は70歳を超え、その多くは日本語の習得問題、長年過ごした中国の食事や生活様式との違いから、日本社会への適合が難しく、孤立しがちである。</p> <p>本提案は、中国帰国者が多く住む大阪府八尾市において、高齢化する中国帰国者が社会から孤立することなく、地域で暮らせるための住宅と食堂兼地域交流施設（就労継続支援事業B型）の整備を行う（住宅は開設済み）。</p> <p>中国語で意思疎通がはかることができる医療・介護サービスの提供、中国帰国者の嗜好に合わせた食事・生活様式に配慮した住まいの提供、食堂兼地域交流施設では、食事やイベント、庭の手入れ等を通じて、入居者や障害者、地域の人々が集い・働くことができる場をつくる。</p> <p>国籍、人種、年齢、価値観の違いを超えた、共生社会の実現、地域の誰でもが参加できるコミュニティの構築のモデルになることを目指す。</p>
評価概要	<p>中国帰国者の高齢化に伴う問題の難しさに注目し、地域と連携して、その課題に取り組む本提案は社会的意義があり、先導性・事業継続性の観点からも評価できる。今後増加していく在住外国人の高齢化に対するモデルとなる提案でもある。</p> <p>一方、中国帰国者のみに特化することは、地域との共生や文化融合の観点から影響が生じることも懸念される。そのため、10年後、20年後、どのようなビジョンを目指すのか、状況に応じて検証を行っていくことにも配慮する必要がある。</p>